



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	158,662	5.2	13,934	△0.7	14,778	3.1	10,159	28.6	9,684	27.2	16,890	93.6
2018年3月期第1四半期	150,861	13.1	14,037	15.8	14,337	16.3	7,898	14.6	7,611	17.4	8,725	—

(参考) 税引前利益 2019年3月期第1四半期 14,223百万円(4.4%) 2018年3月期第1四半期 13,624百万円(16.4%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	22.38	—
2018年3月期第1四半期	17.59	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	942,953	423,374	397,766	42.2
2018年3月期	931,047	412,072	386,457	41.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	328,000	7.3	30,500	4.1	31,200	5.4	19,000	3.5	18,000	1.9	—	41.59
通期	670,000	3.7	64,000	6.6	64,500	7.7	42,000	△17.2	40,000	△18.2	—	92.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 29,000百万円(4.8%) 通期 60,000百万円(7.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期1Q	433,092,837株	2018年3月期	433,092,837株
2019年3月期1Q	332,860株	2018年3月期	332,501株
2019年3月期1Q	432,760,145株	2018年3月期1Q	432,764,363株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般の概況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、国内、海外での製造業の生産活動は概ね良好であり、セパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷は堅調に推移しました。エレクトロニクス関連では、世界的にスマートフォンの販売は減速感がありますが、全般的には半導体需要の拡大は続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益1,586億62百万円(前年同期比5.2%増加)、コア営業利益139億34百万円(同0.7%減少)、営業利益147億78百万円(同3.1%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益96億84百万円(同27.2%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結比較については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

## ① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けを中心に堅調に推移しました。また、2017年10月に新たなオンサイト工場を開設したことにより、オンサイトの売上収益は増加しました。一方、機器、プラントでは、売上収益は減少しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は微減となりました。

エネルギー関連では、LPガスの売上収益は、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、前期を上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、826億97百万円(前年同期比5.1%増加)、セグメント利益は、61億37百万円(同17.7%減少)となりました。

## ② 米国ガス事業

産業ガス関連では、製造業での生産は堅調であり、バルク、ハードグッズの売上収益は増加しました。炭酸ガスでは、2018年1月に新たな製造設備が完成したことによる出荷増もありました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、445億12百万円(前年同期比6.5%増加)、セグメント利益は、31億18百万円(同0.2%減少)となりました。

## ③ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、中国はセパレートガスの出荷が好調で増収となりました。シンガポール、マレーシアでは、エネルギー産業の回復によりセパレートガス、ハードグッズの売上収益が増加しました。豪州は、プロパンガスの出荷が好調で増収となりました。

エレクトロニクス関連では、台湾で機器、工事が減収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、251億21百万円(前年同期比5.3%増加)、セグメント利益は、33億17百万円(同64.1%増加)となりました。

## ④ サーモス事業

サーモス事業は、国内では主力のケータイマグの販売が減少し、売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、サーモス事業の売上収益は、63億32百万円(前年同期比3.2%減少)、セグメント利益は、17億8百万円(同15.9%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,429億53百万円で、前連結会計年度末比で119億6百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ4円30銭の円安となるなど、約124億円多く表示されております。

## 〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の減少等により、前連結会計年度末比で27億13百万円減少し、2,755億89百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で146億19百万円増加し、6,673億64百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、営業債務や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末比で126億31百万円減少し、2,084億56百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で132億36百万円増加し、3,111億23百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で113億1百万円増加し、4,233億74百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は42.2%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント高くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは160億70百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは152億5百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは10億60百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、461億17百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,809	46,117
営業債権	164,247	158,141
棚卸資産	51,481	55,474
その他の金融資産	6,412	7,913
その他の流動資産	8,351	7,941
流動資産合計	278,302	275,589
非流動資産		
有形固定資産	391,930	403,330
のれん	119,221	123,170
無形資産	44,932	45,384
持分法で会計処理されている投資	28,148	28,219
その他の金融資産	60,836	59,399
退職給付に係る資産	2,338	2,316
その他の非流動資産	704	937
繰延税金資産	4,632	4,605
非流動資産合計	652,744	667,364
資産合計	931,047	942,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	79,483	74,650
社債及び借入金	87,372	87,967
未払法人所得税	9,342	3,275
その他の金融負債	31,693	26,671
引当金	754	737
その他の流動負債	12,441	15,153
流動負債合計	221,087	208,456
非流動負債		
社債及び借入金	233,694	243,743
その他の金融負債	4,923	4,883
退職給付に係る負債	4,511	4,385
引当金	5,742	6,052
その他の非流動負債	14,937	15,143
繰延税金負債	34,077	36,916
非流動負債合計	297,887	311,123
負債合計	518,975	519,579
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	53,072	53,118
自己株式	△256	△256
利益剰余金	305,400	311,516
その他の資本の構成要素	△9,105	△3,955
親会社の所有者に帰属する持分合計	386,457	397,766
非支配持分	25,614	25,607
資本合計	412,072	423,374
負債及び資本合計	931,047	942,953

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	150,861	158,662
売上原価	△94,207	△101,269
売上総利益	56,654	57,392
販売費及び一般管理費	△43,573	△44,100
その他の営業収益	866	1,912
その他の営業費用	△376	△829
持分法による投資利益	766	402
営業利益	14,337	14,778
金融収益	642	747
金融費用	△1,355	△1,301
税引前四半期利益	13,624	14,223
法人所得税	△5,726	△4,064
四半期利益	7,898	10,159
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,611	9,684
非支配持分	287	475
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.59	22.38



要約四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	7,898	10,159
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,152	904
確定給付制度の再測定	△0	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,152	902
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,001	5,013
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	43	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△367	808
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,325	5,828
税引後その他の包括利益合計	827	6,731
四半期包括利益	8,725	16,890
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,351	16,459
非支配持分	374	431

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高	37,344	52,988	△250	261,717
四半期利益	—	—	—	7,611
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	7,611
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△4,762
支配継続子会社に対する持分変動	—	119	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1
連結範囲の変動	—	—	—	△104
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	119	△0	△4,865
2017年6月30日残高	37,344	53,107	△250	264,462

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
四半期利益	—	—	—	—	—	7,611	287	7,898
その他の包括利益	△1,429	43	2,126	△0	740	740	86	827
四半期包括利益	△1,429	43	2,126	△0	740	8,351	374	8,725
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△4,762	△630	△5,392
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	119	△217	△98
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1	0	△1	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△104	△25	△130
その他の増減	—	—	—	—	—	—	31	31
所有者との取引額等合計	—	—	△1	0	△1	△4,748	△842	△5,590
2017年6月30日残高	△17,564	△21	18,100	—	514	355,179	24,817	379,997

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2018年4月1日残高	37,344	53,072	△256	305,400
四半期利益	—	—	—	9,684
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	9,684
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△5,194
支配継続子会社に対する 持分変動	—	45	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,625
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	45	0	△3,568
2018年6月30日残高	37,344	53,118	△256	311,516

## その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072
四半期利益	—	—	—	—	—	9,684	475	10,159
その他の包括利益	5,873	6	896	△1	6,775	6,775	△44	6,731
四半期包括利益	5,873	6	896	△1	6,775	16,459	431	16,890
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△5,194	△345	△5,540
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	45	△83	△38
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,627	1	△1,625	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△9	△9
所有者との取引額等合計	—	—	△1,627	1	△1,625	△5,150	△438	△5,588
2018年6月30日残高	△19,825	△31	15,901	—	△3,955	397,766	25,607	423,374

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,624	14,223
減価償却費及び償却費	10,810	11,241
受取利息及び受取配当金	△639	△692
支払利息	1,159	1,240
持分法による投資損益(△は益)	△766	△402
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△321	△779
営業債権の増減額(△は増加)	3,618	6,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,289	△3,794
営業債務の増減額(△は減少)	△4,248	△5,408
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	△238
その他	△140	1,135
小計	20,767	23,349
利息の受取額	68	62
配当金の受取額	1,982	1,981
利息の支払額	△1,134	△1,211
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,640	△8,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,043	16,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,664	△17,885
有形固定資産の売却による収入	861	1,365
投資の取得による支出	△566	△486
投資の売却及び償還による収入	12	3,129
事業譲受による支出	—	△73
その他	△442	△1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,799	△15,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,666	7,279
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	3,681	10,424
長期借入金の返済による支出	△6,489	△12,604
社債の償還による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,062	△38
配当金の支払額	△4,762	△5,194
非支配持分への配当金の支払額	△630	△345
その他	△783	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,379	△1,060
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△526	△1,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,661	△1,657
現金及び現金同等物の期首残高	52,857	47,809
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363	△34
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,684	46,117

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS15号」)を適用しております。

IFRS15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、サーモス事業の業績をより明確に表示するため報告セグメントを従来の「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」から「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス事業」へと変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス事業	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	78,684	41,776	23,857	6,543	150,861	—	150,861
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,656	2,207	416	5	5,286	△5,286	—
計	81,341	43,983	24,273	6,549	156,148	△5,286	150,861
セグメント利益(注2)	7,459	3,124	2,020	2,032	14,638	△600	14,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△600百万円には、セグメント間取引消去△269百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	82,697	44,512	25,121	6,332	158,662	—	158,662
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,758	3,024	901	5	5,691	△5,691	—
計	84,455	47,536	26,023	6,338	164,354	△5,691	158,662
セグメント利益(注2)	6,137	3,118	3,317	1,708	14,282	△347	13,934

(注) 1. セグメント利益の調整額△347百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
セグメント利益	14,037	13,934
固定資産売却益	299	947
その他	—	△104
営業利益	14,337	14,778
金融収益	642	747
金融費用	△1,355	△1,301
税引前四半期利益	13,624	14,223

(重要な後発事象)

(米国 Praxair, Inc. の欧州事業の取得(子会社化))

当社は、米国のPraxair, Inc. (以下「Praxair」という。)の欧州事業に関連する会社の株式を取得する旨の株式売買契約を2018年7月5日付でPraxairと締結いたしました。

2017年6月1日付で、PraxairはドイツのLinde Aktiengesellschaft (以下「Linde AG」という。)とアイルランドに新たに持株会社Linde Public Limited Companyを設立して合併することで合意しました。合併に際して、各国の競争法当局による審査が行われておりますが、欧州委員会(European Commission)はPraxairに対して欧州事業の一部を第三者に譲渡することを求めております。今般、当社はこの分割譲渡に対して、新たに設立予定の欧州統括子会社を通して当該事業を運営する法人の株式を取得することで、株式売買契約書を締結いたしました。なお、本件の実行はPraxairとLinde AGが各国の競争法当局から合併の承認を得られること、並びに当社による買収実行が欧州委員会及び関係する競争法当局から承認を得られることによりPraxairとLinde AGの合併が完了することを条件としております。

(1) 買収の目的

当社は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益50%以上」の実現を掲げています。本買収は当ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会と捉えています。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しています。本買収により、未参入であった当該地域で一定シェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク(製造拠点等)とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、当社が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針です。

(2) 取得対象事業

Praxairの欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・ポルトガル・イタリア・ノルウェー・デンマーク・スウェーデン・オランダ・ベルギーの産業ガス事業、英国・アイルランド・オランダ・フランスにおける炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業

(3) 株式取得の時期

2018年11月(予定)

(4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100.0%

(5) 支払対価

取得対価として、5,000百万ユーロ(約6,438億円)を支払う予定です。

(注) 1. 取得対価は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減等により調整が入ります。

2. 日本円への換算は、1ユーロ=128.76円(7月4日付)を使用しております。